

「3.人権・労働」解説 「企業のエシカル通信簿」第5回結果発表会 (2022.3.17)

概要 近年、企業活動に伴って起きる様々な人権侵害が問題となり、国連を中心に「ビジネスと人権」という課題が注目されている。グローバル企業はもちろん、日本国内での活動を中心とする企業であっても、投資家や消費者の目は徐々に厳しくなっている。自社の従業員のみならず、取引先や原料生産者などサプライヤーでの労働者の人権が守られているかどうかという視点は、これまではあまり顧みられて来なかったが、「だれひとり取り残さない」を謳うSDGs時代にあっては、**企業にとって欠くべからざる視点**である。

(1)人権に関する基本方針および**(2)人権に関する体制・推進**では、イオンとセブン&アイは7~9割の達成率だったが、他4社は残念ながらゼロから2割程度であった。**まずは「企業活動を行う上で人権に配慮する」という方針の表明が必要**であり、その方針を実現するための**研修や相談窓口の整備が急務**である。

(3)多様性に配慮した職場環境の整備「女性活躍」「子育て支援」「障害者」「LGBT」の4項目で、配慮と支援について調査した。政府主導の取組みもあり、全企業が半分程度は達成した。女性従業員が多いスーパー業界だからか、女性活躍企業の「えるぼし」認定は4社、子育てサポート企業の「くるみん」認定は5社が該当していた。

(4)自社における労働搾取の防止は、労働時間や賃金、児童労働や強制労働、労働組合などについての設問だが、社内規定にはあっても非公開のため確認できない場合が多く、概して得点は低かった。企業にとっては「労働基準法を遵守しており自明」なのかもしれないが、**労働者にとっては死活問題**であり、**就活生にも必要な情報**である。**従業員を大事にしている企業**なら、それらの情報をもっと積極的に公開していただきたい。

(5)サプライチェーンにおける労働搾取の防止は「ビジネスと人権」で最注目される分野である。**強い立場の大企業には、その行動次第で、取引先従業員の労働環境・生活水準を左右する力がある**からだ。サプライヤー(取引先)には国内企業も含まれ、特に近年多くの労働搾取が報告されている外国人技能実習生の問題も視野に入る。

取引先に対し**人権尊重を要請しているかどうか**については、取引先の**監査・調査を行っている**のがイオン、さらに**人権尊重を調達判断基準にしている**のがセブン&アイだった。またイオンは「**サプライヤー取引行動規範**」を作って公開し、たとえば「**採用手数料の不当請求禁止**」「**パスポートの保留禁止**」「**離職の権利の保護**」「**懲罰での不当な賃金減額禁止**」などを取引先に求めている。**取引先での労働搾取の完全防止は不可能でも、そのような行動を求めることは大事な最初の一步だ**。また**取引先従業員から直接苦情を受け付ける仕組みを整える**ことも、搾取防止になる。イオンの「**お取引様ホットライン**」は多言語でも対応し、良い取り組みだ。セブン&アイとイオンはこの他にも賃金・労働時間・労働組合など**取引先の労働搾取防止の取組みが公開**されており、8~9割の達成率なのに、**他4社は全くのゼロ点**となり、大変残念である。

英国・オーストラリアの「現代奴隷法」は、サプライチェーン上の労働搾取防止策の報告を義務付けており、グローバル企業には対応が求められているが、今回の対象企業はいずれも両国での企業活動が無く、対象外だった。

(6)フェアトレード フェアトレード (FT) はSDGsの少なくとも8目標に有効だとされている。ただ最近の傾向では「エシカル」「サステナブル」「FTの手法で」等、**第三者認証の無い商品に逃げたり、より低い基準の認証システムを採用する企業が多いのは残念だ**。FT商品は高価格、低品質、販売店の少なさなどが問題視されるが、それは普及度によるもので、**欧州ではほぼ同価格・高品質の商品が多くのスーパー等で購入できる**。今回はイオンでコーヒー、紅茶、チョコレート、セブン&アイでコーヒー、チョコレート、アークスでスパイス、コーヒー、バナナの取扱いを確認した。他3社がFTの導入に積極的でないのは残念である。

2019年に日本フェアトレード・フォーラムが行った調査では、FTの認知率は32.8%まで向上した。10代でのFTの知名度は8割近くに達し、就活生も社会貢献に寄与する企業への関心が高い。**エシカル消費実現の入り口**として、今後ますますFTの導入が期待される。

(7)社会全体での人権侵害助長の防止では、**ジェンダーの役割固定や性の商品化を助長する、または様々な差別を助長する**ようなCM、広告、幹部発言は無かったかを調査し、マイナス点として設定。過去3年間に限ったところ、どの企業も該当事案は見当たらなかった。

以上